款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部こども家庭支援課
2	1	8		

事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
-----	---------------------------------

事業区分	新型コロナウイルス感染症対応事業	第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」
------	------------------	--------------------------

事業 (経費) 内の主 な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料	①業務委託料 (物件費)	1,939	1,939	0	0	100.0%
	② 負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)	54,000	51,050	0	2,950	95.0%
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	

補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 52,989 ⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 174 ⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 53,163	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正		該当/頁 115
	臨時会 補正	第 2 回臨時会		該当/頁 117

100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)	補助金 (給付金) の支給対象者が当初の見込みを下回ったため。
--------------------------	---------------------------------

歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和5年度	53,163	53,162	0	0	0	1
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金, 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金				
	県支出金					
	負担金等その他					

事業内容及び めざした目的 (具体的に)	食費等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、対象児童 1 人当たり 5 万円の 子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。
----------------------------	--

事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>[ひとり親世帯分]</p> <p>対象者 ①令和5年3月分の児童扶養手当受給者及び4月分の新規児童扶養手当受給者 対象児童：平成16年4月2日から令和5年3月31日生まれの児童 (障害児の場合は平成14年4月2日生まれ以降)</p> <p>②公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 (児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者)</p> <p>③食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変している、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準となっている者 受給者 383人 対象児童数 596人 支給額 29,800,000円</p> <p>[その他世帯分]</p> <p>対象者 ①令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の受給者 対象児童：平成16年4月2日から令和5年2月28日生まれの児童 (障害児の場合は平成14年4月2日生まれ以降)</p> <p>②令和5年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当となった者 対象児童：平成17年4月2日から令和6年2月29日生まれの児童 (障害児の場合は平成15年4月2日生まれ以降) 受給者 194人 対象児童数 425人 支給額 21,250,000円</p> <p>○需用費 ・消耗品費 26,070円</p> <p>○役務費 ・通信運搬費 84,218円 ・手数料 63,580円</p> <p>○委託料 ・システム改修業務委託料 1,938,750円</p> <p>○負担金, 補助及び交付金 ・子育て世帯生活支援特別給付金 51,050,000円 (1,021人×50,000円)</p> <p>事業費合計：53,162,618円</p>
--	---

別添資料等	無
(事業一覧等)	※国庫支出金の収入額は、令和5年度の概算交付額であり、差額分を令和6年度で精算予定

成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援した。
--	-------------------------------------

款	項	目	担当部局・課名					
2	1	8	子育て支援部こども家庭支援課					
事業名			低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（大学生等世帯分）給付事業					
事業区分		新型コロナウイルス感染症対応事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)	2,000	850	0	1,150	43.0%
	②						0	
	③						0	
	④						0	
							0	
補正 区分	6月補正	○	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		850	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		3	該当/頁	117
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		853	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		補助金 (給付金) の支給対象者が当初の見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	853	800	0	0	0	53		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	市独自の子育て世帯生活支援策として、食費等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯を支援するために実施される、国事業「子育て世帯生活支援特別給付金」の対象を大学生等に拡大し、低所得の子育て世帯で扶養している大学等の学生1人当たり5万円を支給した。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	申請者 16人 対象学生 17人							
	<p>【支給対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象学生を扶養している父母等で、令和5年4月30日時点で三次市に住民票があり、令和5年度の住民税均等割が非課税の者 <p>【対象学生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年4月2日～平成17年4月1日生まれで、大学等（学校教育法に規定する大学、短期大学及び専修学校）に修学している者（ただし、国事業「子育て世帯生活支援特別給付金」を受給済みで、同給付金の対象となっている学生を除く） <p>【事業の周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市HP掲載、広報みよし7月、8月、9月号に掲載、SNSなど <p>○役務費 3,092円</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 1,442円 ・手数料 1,650円 <p>○負担金, 補助及び交付金 850,000円</p> <p>事業費合計：853,092円</p>							
別添資料等	無							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	市独自事業として、食費等の物価高騰の影響を受けている、大学生等を扶養している低所得の子育て世帯の生活を支援した。							

款	項	目	担当部局・課名						
2	1	8	子育て支援部こども家庭支援課						
事業名			子育て応援金事業						
事業区分		新型コロナウイルス感染症対応事業	第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	役 務 費	①通信運搬費		671	640	10	21	95.0%
	②	役 務 費	④手数料		425	413	10	2	97.0%
	③	委 託 料	①業務委託料 (物件費)		1,642	1,089	0	553	66.0%
	④	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)		146,000	142,580	980	2,440	98.0%
⑤							0		
補正 区分	6月補正		12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		144,722	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		125	該当/頁	117
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		144,847	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		補助金の支給対象者が当初の見込みを下回ったため。							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	144,847		135,285	0	0	0	9,562		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を応援するため、平成17年4月2日~令和6年4月1日生まれの子ども1人当たり2万円を給付した。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>【対象児童】 平成17年4月2日~令和6年4月1日生まれで、次のいずれかに該当する人 ア.平成17年4月2日~令和5年12月31日生まれで、令和6年1月1日に三次市内に住民票がある人 ※ 修学のため、三次市外に住民票がある場合は対象。婚姻している人、就職し社会保険被保険者の本人である人は対象外 イ.令和6年1月1日~4月1日生まれで、誕生日から申請日において三次市内に住民票がある人</p> <p>【給付金額】 対象児童1人当たり2万円</p> <p>【給付方法】 ①三次市から児童手当・特例給付・児童扶養手当を受給している者は申請不要で手当受給口座へ振込 ②①以外の方は申請用紙を送付し、申請により振込</p> <p>【事業の周知】 令和6年1月・2月・3月広報紙、ホームページ、SNS等</p> <p>○報酬 65,918円 (会計年度任用職員 (日々)) ○旅費 6,140円 (会計年度任用職員費用弁償) ○需用費 52,360円 ・消耗品費 16,610円 ・印刷製本費 35,750円 ○役務費 1,053,324円 ・通信運搬費 640,384円 ・手数料 412,940円 ○委託料 1,089,000円 (システム改修業務委託料) ○負担金, 補助及び交付金 ・補助金 142,580,000円 (7,129人×20,000円) 事業費合計: 144,846,742円</p>								
	別添資料等 無 (事業一覧等)	【繰越明許費】1,000千円 (令和6年4月申請者への振込みのため)							
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を応援した。								

款	項	目	担当部局・課名						
3	2	1	子育て支援部こども家庭支援課						
事業名			病児・病後児保育事業						
事業区分			第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	報酬	④会計年度任用職員報酬		5,373	5,138	0	235	96.0%
	②	職員手当等	⑬一般職期末手当		455	455	0	0	100.0%
	③	旅 費	①費用弁償		256	144	0	112	56.0%
	④	役 務 費	⑧その他保険料		220	137	0	83	62.0%
	⑤	使用料及び賃借料	⑨その他使用料及び賃借料		599	426	0	173	71.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		6,300			決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		626			該当/頁	157
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		6,926			該当/頁	159
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	6,926		2,211	2,219	0	287	2,209		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金 (国1/3)						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金 (県1/3)						
	負担金等その他		病児・病後児保育負担金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子どもが病気の回復期又は回復期に至らない場合にあって集団保育が困難な時期に保護者が就労、冠婚葬祭、病気等の理由で、家庭において保育できない場合に一時的に子どもを預かることで、保護者の子育てを支援することを目的に実施している。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	[利用実績] 開設日数 293日 延べ利用者数 193人								
	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 5,137,502円 <ul style="list-style-type: none"> ・事務専門員(保育士資格者) 1名分2,562,657円 ・日々雇用分2,574,845円 (看護資格者, 保育士資格者分) ○職員手当等 455,455円 <ul style="list-style-type: none"> ・事務専門員期末手当分 ○旅費 144,051円 <ul style="list-style-type: none"> ・事務専門員等の費用弁償 ○需用費 65,069円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(清掃用品ほか) ○役務費 264,286円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費(電話代)118,708円 ・手数料(クリーニング代)8,316円 ・その他保険料 (賠償, 障害保険料) 137,262円 ○使用料及び賃借料 425,926円 <ul style="list-style-type: none"> ・寝具賃借料 225,396円 ・施設使用料 200,530円 ○(総務課予算) 共済費 433,696円 事業費合計：6,925,985円 ※国庫支出金の収入額は、令和5年度の概算交付額であり、差額分を令和6年度で精算予定								
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	病児・病後児保育室「すくすく」に病後児保育室「おひさま」を統合したことにより、令和5年度から病児・病後児保育室「すくすく」の開設を週5日(月曜日～金曜日)から週6日(月曜日～土曜日)に変更した。病気の回復期に至らない子どもの看護及び保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立に向けて支援した。								

款	項	目	担当部局・課名					
3	2	1	子育て支援部こども家庭支援課					
事業名			地域子育て支援センター運営事業 (地域子育て支援センターすまいるを除く)					
事業区分			第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	報酬	④会計年度任用職員報酬	663	332	0	331	50.0%
	②	給料	③会計年度任用職給	4,510	4,106	0	404	91.0%
	③	職員手当等	⑬一般職期末手当	921	920	0	1	100.0%
	④	需用費	①消耗品費	276	119	0	157	43.0%
	⑤	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)	35,201	34,398	0	803	98.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		39,875		決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,598		該当/頁	157
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		41,473		該当/頁	159
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	41,473	12,998	12,998	0	15,064	413		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金 (国1/3)					
	県支出金		子ども・子育て支援交付金 (県1/3)					
	負担金等その他		ふるさと創生基金繰入金 (ふるさと納税分)					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	概ね3歳未満の子どもとその保護者を対象に、親子の交流や子育ての不安や悩みを相談できる場所として実施している。市内7か所 (直営3か所, 民営4か所) で実施した。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	[年間延べ利用者数合計] 13,943人							
	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 331,752円 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員(保育士資格者)日々雇用分 ○給料 4,105,625円 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム2名分 ○職員手当等 1,056,310円 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム2名分の通の手当135,600円, 期末手当920,710円 ○旅費 176,727円 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 (日々雇用分) 14,630円, 普通旅費 (在勤地内旅費) 162,097円 ○需用費 118,872円 (消耗品費) ○役務費39,556円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 36,356円, 手数料 3,200円 ○負担金・補助及び交付金 34,398,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 (地域子育て支援センター事業補助金) <ul style="list-style-type: none"> 民営で実施している子育て支援センターへの運営補助金 (4か所) [子供の城保育園, 認定みゆきこども園, 太才町DASAIYA, 協同組合サングリーン] ○ (財産管理課予算) 光熱水費171,014円 ○ (総務課予算) 共済費 1,075,104円 事業費合計: 41,472,960円							
別添資料等 無 (事業一覧等)	※国庫支出金の収入額は、令和5年度の概算交付額であり、差額分を令和6年度で精算予定							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	子育て相談、遊びの場の提供、ネウボラサテライトとして保健師巡回相談などを行い、子育て中の親子に気軽に来所してもらうことで、親同士の交流や子育ての不安の解消につながった。							

款	項	目	担当部局・課名					
3	2	1	子育て支援部こども家庭支援課					
事業名			ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業					
事業区分			第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	使用料及び賃借料	⑨その他使用料及び賃借料	185	185	0	0	100.0%
	②	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)	3,100	1,807	0	1,293	58.0%
	③	扶 助 費	①扶助費	8,460	6,020	0	2,440	71.0%
	④						0	
⑤						0		
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			8,012	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			40	該当/頁	157
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			8,052	該当/頁	159
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		負担金, 補助及び交付金について, ひとり親家庭等住居確保支援事業補助金の対象者が見込みを下回ったため。扶助費について, ひとり親家庭等職業訓練促進費給付金の申請件数が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	8,052	3,097	30	0	3,160	1,765		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業補助金						
	県支出金	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金						
	負担金等その他	地域福祉基金繰入金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	経済的に支援を必要とするひとり親家庭等の学び・仕事・住まい・生活を応援し, 自立につながることを目的に支援を実施。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>【ひとり親家庭等入学支度金支給事業】【基金充当】 ひとり親等の子どもが高等学校等に入学する際の支度金を支給 ○扶助費 1,170,000円 (高校等30,000円×39人)</p> <p>【ひとり親家庭等職業訓練促進費給付事業】 ひとり親家庭の親が資格取得(看護師, 保育士, 美容師等)のための養成訓練の受講期間において, 生活の負担軽減を図るため給付金を支給。国の制度に加えて市の上乗せ支給を実施 ○扶助費 4,850,000円 ・補助分【国庫補助3/4】(3人) ・最終年 140,000円×12月=1,680,000円 ・修了一時金 50,000円×1人=50,000円 ・住民税非課税 100,000円×12月×2人=2,400,000円 ・上乗分【一般財源】30,000円×12月×2人=720,000円</p> <p>【ひとり親家庭等住居確保支援事業】【基金充当】 離婚等によるひとり親家庭等の当初の住居確保を支援 移転費用: 1/2 上限100,000円 家賃補助: (家賃-住宅手当) × 1/2 月額上限10,000円 ○負担金, 補助及び交付金(補助金) 1,806,300円 ・移転費用 7人 536,300円, 家賃補助 15人 860,000円, 家賃補助(2年経過措置分) 8人 410,000円</p> <p>【ひとり親家庭等家計管理講習会・個別相談事業】【県補助】 専門講師によるライフプランニングセミナーと個別相談を2回実施 受講者数3人 ・報償費(講師謝礼) 40,740円</p> <p>【ひとり親家庭等スポーツ観戦・文化鑑賞事業】【基金充当】 親子の時間を持つ機会を提供し, 子ども達の健やかな成長を目的に演劇・コンサート, スポーツ観戦等の機会を提供 ○使用料及び賃借料 184,800円 ・2/15コンサート 9世帯21人</p>							
別添資料等	無							
(事業一覧等)	※国庫支出金の収入額は, 令和5年度の概算交付額であり, 差額分を令和6年度で精算予定							
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と自立を支援した。							

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部こども家庭支援課
3	2	1		

事業名	子どもの生活実態調査
-----	------------

事業区分	新規事業	第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」
------	------	--------------------------

事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	委託料	①業務委託料 (物件費)	3,000	2,882	0	118	96.0%
②						0		
③						0		
④						0		
⑤						0		
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		2,882	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		0	該当/頁	157	
	臨時会 補正	第 2 回臨時会	⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		2,882	該当/頁	159	

100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)	
--------------------------	--

歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和5年度	2,882	0	0	0	0	2,882
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金等その他					

事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子どもの育ちを巡る環境や親の子育て環境 (少子化や核家族化, 経済状況など) が変化の中で, 効果的な子育て施策の検討の基礎資料とするため, 子育て世帯の生活状況や経済状況, 家族との関わりなどの生活実態を把握するための実態調査・分析を行った。
----------------------------	--

事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○業務委託料 ・実態調査業務委託料 2,882,000円																															
	【対象】 市内の小学6年生, 中学3年生, 高校2年生年齢の児童・生徒及びその保護者 【調査方法】 小中学生・その保護者へは学校を通じて調査, 高校生年齢者・その保護者へは郵送で調査依頼を行い, 専門業者に分析を委託した。 【調査内容】 子どもの学習, 食事, 体験活動などの生活状況や健康状態, 家族との関わり, 保護者の経済状況や生活状況等について, 国が実施した「令和3年 子供の生活状況調査」や「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」等の調査項目を参考に, 本市施策の検討に必要な項目を作成した。																															
別添資料等 無 (事業一覧等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">調査対象区分</th> <th>小学6年生の世帯</th> <th>中学3年生の世帯</th> <th>高校2年生年齢の世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">子ども</td> <td>配付数</td> <td>436人</td> <td>396人</td> <td>442人</td> </tr> <tr> <td>有効回答数</td> <td>321人</td> <td>295人</td> <td>147人</td> </tr> <tr> <td>回答率</td> <td>73.6%</td> <td>74.5%</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">保護者</td> <td>配付数</td> <td>436人</td> <td>396人</td> <td>442人</td> </tr> <tr> <td>有効回答数</td> <td>326人</td> <td>297人</td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>回答率</td> <td>74.8%</td> <td>75.0%</td> <td>34.8%</td> </tr> </tbody> </table>	調査対象区分		小学6年生の世帯	中学3年生の世帯	高校2年生年齢の世帯	子ども	配付数	436人	396人	442人	有効回答数	321人	295人	147人	回答率	73.6%	74.5%	33.3%	保護者	配付数	436人	396人	442人	有効回答数	326人	297人	154人	回答率	74.8%	75.0%	34.8%
調査対象区分		小学6年生の世帯	中学3年生の世帯	高校2年生年齢の世帯																												
子ども	配付数	436人	396人	442人																												
	有効回答数	321人	295人	147人																												
	回答率	73.6%	74.5%	33.3%																												
保護者	配付数	436人	396人	442人																												
	有効回答数	326人	297人	154人																												
	回答率	74.8%	75.0%	34.8%																												

成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	子どもの生活実態調査を実施したことにより, 市内の子育て世帯の生活状況や経済状況等の生活実態を把握することができた。この調査結果等を参考に今後の施策を検討し, 子育て世帯の支援を充実していく。
---	--

款	項	目	担当部局・課名																														
3	2	1	子育て支援部こども家庭支援課																														
事業名			子ども家庭総合支援拠点運営事業																														
事業区分			第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」																														
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%																									
	①	給料	会計年度任用職給	2,027	2,027		0	100.0%																									
	②	職員手当等	一般職期末手当	414	414		0	100.0%																									
	③	使用料及び賃借料	自動車借上料	297	296		1	100.0%																									
	④						0																										
	⑤						0																										
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		2,737	決算に関する説明書																											
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		14	該当/頁	159																										
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		2,751	該当/頁	161																										
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)																																	
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源																											
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他																												
令和5年度	2,751	1,375	0	0	0	1,376																											
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称																															
	国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金																															
	県支出金																																
	負担金等その他																																
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子ども家庭総合支援拠点は、市内の全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に必要な実情把握に努め、ネウボラみよし(三次市妊娠・出産・子育て相談支援センター)や広島県北部こども家庭センターとの情報連携を行いながら、福祉、保健・医療、教育等の関係機関等と連携し、相談対応や必要な支援を行った。																																
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	○給料 2,026,800円 会計年度任用職員(一般事務員)1名分 ○職員手当等 413,805円 会計年度任用職員期末手当(一般事務員)1名分 ○需用費 14,278円 消耗品費 ○使用料及び賃借料 296,304円 自動車リース料1台分 24,692円×12月																																
	【活動実績】 ・児童家庭相談数 476件(実人数110人) ・三次市すくすくネットワーク協議会(要保護児童対策地域協議会)																																
別添資料等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催回数</th> <th>延べ参加機関数</th> <th>延べ参加者数</th> <th>延べ検討件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表者会議</td> <td>1回</td> <td>22機関</td> <td>29人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定例ケース検討会議</td> <td>6回</td> <td>34機関</td> <td>98人</td> <td>391件</td> </tr> <tr> <td>個別ケース検討会議</td> <td>14回</td> <td>84機関</td> <td>157人</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>養育支援連絡会議</td> <td>6回</td> <td>16機関</td> <td>74人</td> <td>385件</td> </tr> </tbody> </table>								会議名	開催回数	延べ参加機関数	延べ参加者数	延べ検討件数	代表者会議	1回	22機関	29人		定例ケース検討会議	6回	34機関	98人	391件	個別ケース検討会議	14回	84機関	157人	14件	養育支援連絡会議	6回	16機関	74人	385件
会議名	開催回数	延べ参加機関数	延べ参加者数	延べ検討件数																													
代表者会議	1回	22機関	29人																														
定例ケース検討会議	6回	34機関	98人	391件																													
個別ケース検討会議	14回	84機関	157人	14件																													
養育支援連絡会議	6回	16機関	74人	385件																													
無 (事業一覧等)																																	
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	市内の全ての子どもとその家庭及び妊産婦を対象にネウボラみよし(三次市妊娠・出産・子育て相談支援センター)や教育委員会、広島県北部こども家庭センター等の関係機関と連携を行い、支援の必要な子どもや家庭への見守りや支援を実施し、虐待防止に努めた。																																

款	項	目	担当部局・課名					
3	2	1	子育て支援部こども家庭支援課					
事業名			みよし 森のポッケ運営事業					
事業区分			第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	報酬	④会計年度任用職員報酬	3,675	3,674	0	1	100.0%
	②	給料	③会計年度任用職給	5,989	4,521	0	1,468	75.0%
	③	職員手当等	⑩一般職期末手当	1,403	786	0	617	56.0%
	④	委託料	③施設機器等管理委託料	2,060	2,037	0	23	99.0%
	⑤	工事請負費	①工事請負費	10,340	8,033	0	2,307	78.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		19,051		決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		1,456		該当/頁 163	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		20,507		該当/頁 165	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			給料について、会計年度任用職員 1 名の雇用が出来なかったため。工事請負費について、屋上防水工事が当初の計画より安価に施行できたため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和5年度	20,507		0	0	0	6,786	13,721	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他		こどもの室内遊び場使用料					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	こどもの室内遊び場みよし 森のポッケは、天候に左右されことなく安心して遊ぶことが出来る室内施設で、親子の共感や絆を深めるための「木のおもちゃ」による遊びを推進している。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>令和 5 年度入館者数 34,332人</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 3,674,344円 (会計年度任用職員(日々雇用)) ○給料 4,521,085円 (会計年度任用職員2人分) ○職員手当等 858,094円 (会計年度任用職員・通勤手当72,400円・期末手当785,694円) ○報償費 50,000円 (イベント出演料) ○旅費 172,869円 (・費用弁償156,626円(会計年度任用職員(日々雇用)通勤手当分)・普通旅費 16,243円) ○需用費 568,273円 (・消耗品費 398,950円・光熱水費 58,223円・修繕料 111,100円) ○役務費 94,846円 (・通信運搬費 84,566円・手数料 1,530円・その他保険料 8,750円) ○委託料(施設機器等管理委託料) 2,036,650円 <ul style="list-style-type: none"> ・自家用電気工作物保安管理業務委託 216,700円 電気事業法(600v以上) ・エレベーター設備保守点検業務 462,000円 建築基準法(昇降機) ・消防設備点検業務 96,800円 消防法(防火対策) ・保安警備業務(機械警備) 660,000円 ・定期清掃業務 297,000円 ・受水槽清掃業務 19,250円 水道法(簡易専用水道) ・遊具点検業務 218,900円 ・自動ドア保守点検業務 66,000円 ○使用料及び賃借料 24,156円(事務機器等借上げ料ほか) ○屋上防水改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料(設計業務委託料) 473,000円・工事請負費 6,966,300円 ○ウッドデッキ・周辺木柵の防腐塗装工事 工事請負費 1,067,000円 <p>事業費合計: 20,506,617円</p>							
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	令和 5 年 9 月 1 2 日に来館者数が 20 万人を達成し、記念イベントを行った。また、季節や天候に左右されず年間を通じて親子が楽しんで、木のおもちゃを通して感性を育ててもらえるよう、ワークショップなどを開催した。老朽化により雨漏りした屋上の防水改修工事と、ウッドデッキ及び周辺木柵の防腐塗装工事を行った。							

款	項	目	担当部局・課名					
3	2	4	子育て支援部こども家庭支援課					
事業名			こども医療費助成事業					
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	役 務 費	④手数料	4,898	4,753	0	145	97.0%
	②	扶 助 費	①扶助費	156,420	156,032	0	388	100.0%
	③						0	
	④						0	
⑤						0		
補正 区分	6月補正		12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		160,785	決算に関する説明書
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		397	該当/頁 167
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		161,182	該当/頁
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	161,182	0	25,226	22,700	405	112,851		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金	乳幼児医療公費負担事業費補助金, 乳幼児医療公費負担事業施行事務費補助金						
	負担金等その他	診療報酬返還金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	健やかな子どもの育成と子育ての負担の軽減を図るため、18歳到達の3月末までの児童を対象に医療費を助成するもので、医療機関ごとに1日500円(通院は月4日、入院は月14日を限度)の自己負担金を除いた額を助成。 ※健康保険で認められない費用は対象外。※限度日数を超えた場合は、自己負担金は0円 小学校就学前までは県費1/2の補助あり、小学生から18歳到達の3月末までは市独自の制度で医療費助成を行っている。(県内15/23市町実施)							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○需用費 111,100円 ・印刷製本費 ○役務費 5,039,606円 ・通信運搬費 286,669円 ・手数料 4,752,937円 (国保連合会と社保支払基金の審査手数料) ○扶助費 156,031,424円 ・医療措置費 事業費合計：161,182,130円 (扶助費 156,031,424円, 事務費 5,150,706円) 全体対象者：6,731人 ・0歳～6歳対象者 2,116人 (県費対象者 2,041人, 市費対象者 75人) ・7歳～18歳対象者 (市費対象者) 4,615人 全体助成件数：77,235件 ・0歳～6歳 : 28,445件 (うち 772件市費対象) ・7歳～18歳 : 48,790件 ※県事業は0歳から6歳までの乳幼児を対象とし所得制限がある。 ※県支出金の収入額は、令和5年度の概算交付額であり、差額分を令和6年度で精算予定							
別添資料等	無							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	子育てに係る経済的負担の軽減とともに、子どもの疾病の早期発見、治療を促し、子どもの健やかな成長につながっている。							

款	項	目	担当部局・課名						
2	1	8	子育て支援部 保育課						
事業名			保育施設等物価高騰対策支援事業						
事業区分		新型コロナウイルス感染症対応事業		第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)		1,650	1,650	0	0	100.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			1,650	決算に関する説明書	
	9月補正	○	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁	118
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			1,650	該当/頁	119
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	1,650	647	600	0	0	403			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		コロナ交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分事業)						
	県支出金		原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して, 燃料費, 光熱水費, 食費等の高騰分として, 入所児童に応じた一律の定額補助を行った。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	【保育施設等物価高騰対策支援事業補助金】 1,650,000円 <補助内容> ・私立の保育施設に対して補助を行った。 ・固定補助額50千円 + (@2,500円 × 入所児童数) ・算出金額を100千円単位に切上げる。(上限300千円) ・個人事業主は一律50千円とする。								
	<補助実績> 300,000円 × 2施設 = 600,000円 200,000円 × 2施設 = 400,000円 100,000円 × 6施設 = 600,000円 50,000円 × 1施設 = 50,000円 合計1,650,000円								
別添資料等	無								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	補助金を交付することで, 施設運営にかかる負担を軽減することができた。								

款	項	目	担当部局・課名					
3	2	1	子育て支援部 保育課					
事業名			こども発達支援センター運営事業					
事業区分			第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	給料	③会計年度任用職給	17,272	16,426		846	95.0%
	②	職員手当等	⑬一般期末手当	3,522	3,430		92	97.0%
	③	報償費	⑤その他報償費	1,158	1,002		156	87.0%
	④	需用費	①消耗品費	745	744		1	100.0%
	⑤	職員手当等	④通勤手当	675	654		21	97.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		22,256		決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		875		該当/頁 161	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		23,131		該当/頁 163	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			該当なし					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和5年度	23,131		10,799	4,622	0	7,709	1	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金, 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金					
	県支出金		子ども・子育て支援交付金, ひろしま版ネウボラ構築事業補助金					
	負担金等その他		ふるさと創生基金(旧市町村分) 繰入金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	未就学児対象の発達に関する相談(運動, 言語, 心理, 個別など), 保育の中での発達支援の充実をめざす保育所等巡回発達支援, 親子通所教室では小集団で行う楽しいあそびの中で心身の発達を促すとともに, 保護者が子どもへの理解と認識を深め子育ての不安を軽減できるような支援。『発達支援モデル保育所推進事業』での保育所と協働し保育所での発達支援体制の充実と強化を図る取り組み。地域子育て支援センターでは「あそびの場の提供」「子育て相談」「子育て講座」を実施し子育て支援施設として機能の充実を図る。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計年度任用職員報酬 392,121円(会計年度任用職員(指導員)日々雇用分) ○ 会計年度任用職員職給 16,425,547円(会計年度任用職員(指導員)フルタイム6人分) ○ 職員手当 4,085,771円 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員(指導員フルタイム6人分) 通勤手当 654,400円 一般職期末手当 3,430,333円 時間外手当 1,038円 ○ 報償費 1,062,912円 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 61,112円(発達支援専門研修会(講師:高畑 脩平氏 藍野大学医療保健学部 講師)) ・その他報償費 1,001,800円(保育所等巡回保育発達支援事業報償 16,000円×17回 心理発達支援事業報償(心理発達相談) 15,700円×14回 20,000円×8回 言語発達支援事業報償(個別相談) 15,000円×6回 運動発達支援事業報償(個別相談) 20,000円×6回 発達支援アドバイザー報償(通所教室) 20,000円×7回 ○ 旅費 78,760円(費用弁償(日々雇用分) 35,156円 普通旅費(在勤地内旅費, 研修旅費) 43,604円) ○ 需用費 988,132円(消耗品費 744,182円 燃料費 123,800円 修繕料 120,150円) ○ 役務費 46,297円(通信運搬費 6,409円(関係機関通知費) 手数料 27,600円(職員糞便検査料, クリーニング代) 							
別添資料等	その他保険料 12,288円(賠償, 傷害保険料)							
無 (事業一覧等)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設機器等管理委託料 17,600円 ○ 使用料及び賃借料 34,056円(AEDリース料) 							
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	未就学児対象の発達に関する専門相談や親子通所教室での子育て支援により, 保護者が子どもへの理解と認識を深め, 子育てに見通しを持つことは子育ての不安の軽減につながっていくものと考え。保育所等巡回発達支援では, 保育士からの相談に専門講師が助言を行い保育のスキルアップを図った。『発達支援モデル保育所推進事業』では“楽しいあそび”を通じた発達支援の意義を保育所と協働で共有し, 保育所での発達支援の充実や強化につながるよう保育の場でのあそびを展開し, より充実した発達支援を行った。地域子育て支援センターでは, 親子が気軽に集い交流し相談できる場としてより幅広い子育て支援施設として機能の充実を図った。							

款	項	目	担当部局・課名					
3	2	5	子育て支援部 保育課					
事業名			障害児等保育事業補助金 ほか					
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)	41,003	32,374	0	8,629	79.0%
	②						0	
	③						0	
	④						0	
							0	
補正 区分	6月補正		12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		32,374	決算に関する説明書
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 172
	臨時会 補正		第2回臨時会		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		32,374	該当/頁 173
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		障害児等保育事業補助金, 副食費軽減補助金等について, 実績が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	32,374	2,743	2,188	0	20,000	7,443		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金					
	県支出金		子ども・子育て支援交付金					
	負担金等その他		ふるさと創生基金 (ふるさと納税分) 繰入金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	私立保育施設の体制整備と子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることで, 子育て世代の多様なニーズに応え, 仕事と子育ての両立を支援した。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>【障害児等保育事業補助金】 4施設 20,897,000円 ・民間委託保育所, 認定こども園に対して, 障害児などに対する支援保育士の人件費を助成し, 職員体制整備の支援を行った。</p> <p>【多子世帯保育料軽減補助金】 7施設 (139人) 3,536,000円 ・幼稚園, 認可外保育所に通う第2子目の保育利用料を半額, 第3子目以降の保育利用料を無料にし, 多子世帯の保護者の経済的な負担軽減を図った。</p> <p>【副食費軽減補助金】 2施設 (30人) 1,377,557円 ・認可外保育施設に入所している乳幼児に対する副食費を軽減し, 子育てに係る経済的な負担軽減を図った。</p> <p>【一時預かり事業補助金】 3施設 5,962,800円</p> <p>【延長保育事業補助金】 2施設 600,000円</p>							
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	各種支援制度を通じて, 子育てに係る経済的な負担の軽減を図るとともに, 保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供した。							

款	項	目	担当部局・課名						
3	2	5	子育て支援部 保育課						
事業名			保育体制強化事業						
事業区分		新規事業	第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
	①	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)	5,220	3,017	0	2,203	58.0%	
	②						0		
	③						0		
	④						0		
	⑤						0		
補正 区分	6月補正		12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		3,017	決算に関する説明書		
	9月補正		3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		0	該当/頁	172	
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		3,017	該当/頁	173	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		当初, 3施設の利用を見込んでいたが, 2施設の利用になったため。							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	3,017	0	2,262	0	0	755			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		保育対策総合支援事業費補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	保育士の負担軽減を図るため, 保育支援者を配置した保育所等に対して補助金を交付する。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	【三次市保育体制強化事業補助金】 3,017,000円								
	<補助内容> ①保育支援者 (補助基本額100,000円/月) ・設備, 遊具等の消毒・清掃, 給食の配膳・後片付け, 寝具の用意・後片付け ②園外活動の見守り等を行う者 (補助基本額45,000円/月) ・散歩等の園外活動において, 経路や目的地における危険等の確認, 道路を歩く際の安全確認など								
別添資料等 無 (事業一覧等)	<補助実績> ・認定こども園 1施設 1,277,000円 ・小規模保育事業 1施設 1,740,000円								
	成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	保育支援者等の配置を支援したことにより, 保育士の負担軽減が図られた。							

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部 保育課
3	2	5		

事業名	東光保育所整備事業
-----	-----------

事業区分	継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」
------	------	------------------------

事業 (経費) 内の主 な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 役 務 費	④手数料		808	624	184	0
② 委 託 料	①業務委託料 (物件費)		5,500	3,999	1,501	0	73.0%
③ 委 託 料	④調査測量設計監理等委託料		42,144	42,143	0	1	100.0%
④ 工事請負費	①工事請負費		597,915	358,527	239,388	0	60.0%
⑤ 負担金, 補助及び交付金	④負担金 (その他)		2,585	2,585	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		407,878	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		0	該当/頁	172
	臨時会 補正	第2回臨時会	⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		407,878	該当/頁	173

100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)	
--------------------------	--

歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和5年度	407,878	0	0	395,400	5,000	7,478
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金等その他	森林環境譲与税基金繰入金				

事業内容及び めざした目的 (具体的に)	東光保育所は建築から45年が経過し、市立保育所の中で建築年次が最も古く、老朽化が進んでいることから、施設整備 (建替え) を行い、保育所機能の改善を図るとともに、家庭での保育が困難な乳幼児に対し、必要な保育を安定的に提供し、児童の健全な心身の発達を図る。
----------------------------	---

事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>【役務費】 624,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認手数料65,000円, エネルギー消費性能確保計画適合判定手数料155,000円, 構造計算適合性判定手数料398,000円, 水道審査設計手数料3,000円, 水道工事検査手数料3,000円 <p>【委託料】 46,141,700円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋等事前調査3,998,500円(4戸), 基本・実施設計42,143,200円(R4契約) <p>【工事請負費】 358,526,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築主体工事242,000,000円 ・電気設備工事55,350,000円 ・機械設備工事52,800,000円 ・仮園庭整備8,376,500円 <p>※建築主体, 電気設備, 機械設備は前払金で残額はR6年度へ繰越。</p> <p>【負担金, 補助及び交付金】 2,585,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道負担金 (口径変更)
	別添資料等 無 (事業一覧等)	

成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	工事進捗は順調に推移し、建物に関しては令和6年中に完成予定となっている。
--	--------------------------------------

款	項	目	担当部局・課名		子育て支援部 保育課				
10	4	1	事業名					副食費軽減事業	
事業区分			継続事業		第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)		8,856	6,498	0	2,358	73.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤の計) →		6,498	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		0	該当/頁	268
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		6,498	該当/頁	269
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			補助対象となる児童数および食数が当初の見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	6,498		519	323	0	0	5,656		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることで、子育て世代の多様なニーズに応える。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>【三次市私立幼稚園及び認可外保育施設副食費軽減補助金】 6,497,977円</p> <p>〈補助内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：幼稚園に入園している満3歳から小学校就学の始期に達するまでの児童 ・補助限度額：月額4,500円, 日額225円 <p>〈補助実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園2施設 228人 6,497,977円 								
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	幼稚園を利用する満3歳以上児の副食費（おかず・牛乳・おやつ）の助成を行うことで、子育てに係る経済的な負担の軽減が図られた。								